

## 経営・経済研究科

### ▶ 授業科目の履修、修了要件、その他案内等（博士前期課程）

用語解説

#### I 授業科目の履修

- (1) 授業科目の履修については、大学院学則、学位規程、研究科規程、専攻する研究領域ごとに設定された履修モデル等に基づき、指導教員と相談の上、決定すること。
- (2) 授業科目の履修にあたっては、所定の方法により指定された期日までに履修登録を行うこと。
- (3) 各学期における履修登録に単位制限は設けない。ただし、長期履修制度が適用されている学生にあつては、指導教員から十分な指導を受け、計画的にかつ柔軟な履修計画を立てること。

#### II 修了要件

- (1) 原則として標準修業年限以上在学し、「経営・経済研究基礎Ⅰ（2単位）」を含め、共通科目（基礎科目・コア科目）から8単位以上、「経営・経済研究演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」の8単位を修得し、合計30単位以上修得すること。
- (2) 専攻する研究領域における必要な指導を受け、「修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」の審査および試験（口頭試問）に合格すること。

#### III 研究指導要綱および研究指導計画書

研究指導要綱（修了までのスケジュール）は、課程修了までの「履修・学習プロセス」や「研究指導内容」を記載しています。所属学生は、研究指導要綱（修了までのスケジュール）に基づき、研究指導教員（副指導教員）の指導・助言を受け、「研究指導計画書」を作成し、定められた期日・方法にて提出してください。

#### IV 「修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」

修士の学位を授与されるためには、事前に提出した「論文計画書」に基づき、定められた期日までに修士の学位論文（「修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」）を提出し、論文審査および試験（口頭試問）に合格しなければなりません。

##### 【特定の課題についての研究について】

本研究科では自立的な研究力を有する高度の専門的職業人の養成を目的としています。高度な職業人材を養成するための教育研究活動では、研究成果において学術的意義や新規性、独創性を求めるよりも高度な研究能力と専門性が求められる職業を担うための社会的・実践的意義が重要です。そのため、特定の地域・企業・団体等の事例研究などが貴重な研究成果になる場合が多いことを考慮し、特定の課題の研究内容が修士論文と同等の研究水準にあることを認め、修士論文に代わる研究成果として修士論文と同様に審査・評価をおこないます。

##### 【「修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」提出要件】

- (1) 「修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」の「論文計画書」を学位論文提出期限の6か月前までに提出していること。
- (2) 学位論文提出期限（毎年1月14日または6月30日。ただし、本学の休業日に当たる場合は翌日とする。）までに学位論文3部に学位申請書（本学所定様式）1部を添えて提出すること。
- (3) その他、研究科が示す提出要領等に基づき、研究科が必要とする書類を遺漏なく提出すること。

**【「修士論文」の論文審査項目】**

- (1) 研究テーマについて、問題意識を的確に把握し、分析・考察がなされていること。
- (2) 論旨の展開が明確かつ一貫しており論文構成が体系的になされ、有意義な問題提起があること。
- (3) 本文、図、表、引用、文献等の記述が十分かつ適切であること。

**【「特定の課題についての研究の成果」の論文審査項目】**

- (1) 経営・経済専攻分野に関する学修・研究の成果として、高度の専門性が要求される職業等に必要とされる能力を有することを立証するに足るものであること。
- (2) 論旨の展開が明確かつ一貫しており論文構成が体系的になされ、実証的であること。
- (3) 本文、図、表、引用、文献等の記述が十分かつ適切であること。

**【「修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」の試験】**

専攻の学問分野について精深な学識と研究能力を確認するため、提出論文内容を中心とした口頭試問を実施し、厳格な審査を行う。

**【「修士論文」または「特定の課題についての研究の成果」提出に関する特記事項】**

- (1) 病気その他やむを得ない事情により期日までに提出できない場合は、必ず教務課に事前連絡のうえ、その理由を証する書類を添えて、提出期日までに申し出た場合に限り、提出期限の延期を許可することがある。
- (2) 提出期日当日に事故その他やむを得ない事情により提出が困難または不可能になった場合は、速やかに指導教員または教務課に連絡し、指示を受けること。
- (3) 学位論文の提出は原則として学生本人に限るが、やむを得ない事情により本人に依る提出ができない場合は、委任状（研究科所定様式）を提出時に添えることで、代理人による提出を認める。

**V その他****【学位論文の中間報告会（院生研究会）】**

経営・経済研究科では経営学・経済学の領域を融合した教育研究により、複雑な経済社会現象の本質を究明し、方法論を超えた新しい知見の獲得を目指すため、異なる分野を専門とする教員複数名による研究指導体制を整備しています。

その具体的な取り組みとして、毎年研究科全構成員（学生・教員）が参加し、提出予定の学位論文の構成や概要について発表し、指導・助言を受ける「院生研究会」を開催します。

**▶ 授業科目の履修、修了要件、その他案内等（博士後期課程）****I 授業科目の履修**

- (1) 授業科目の履修については、大学院学則、学位規程、研究科規程等に基づき、指導教員と相談の上、決定すること。
- (2) 授業科目の履修にあたっては、所定の方法により指定された期日までに履修登録を行うこと。
- (3) 各学期における履修登録に単位制限は設けない。ただし、長期履修制度が適用されている学生にあっては、指導教員から十分な指導を受け、計画的にかつ柔軟な履修計画を立てること。